



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 東洋炭素株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 隆志  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	24,555	△6.8	721	10.6	463	△39.9	207	△62.9
27年12月期第3四半期	26,347	4.2	652	△33.1	771	△31.8	560	△57.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △2,556百万円 (ー%) 27年12月期第3四半期 55百万円 (△96.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	10.02	ー
27年12月期第3四半期	27.01	26.97

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	68,063	56,681	81.5
27年12月期	72,990	59,487	79.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 55,438百万円 27年12月期 58,130百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
28年12月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年12月期(予想)	ー	ー	ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	△8.6	700	△11.4	500	△45.5	350	△13.0	16.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	20,750,688株	27年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	17,169株	27年12月期	17,169株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	20,733,519株	27年12月期3Q	20,733,597株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(追加情報) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 品目別の受注および販売状況 .....	11
(2) 概況 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続いたものの、欧州は先行き不透明な状況で推移し、中国をはじめとした新興国では減速傾向が続きました。また、国内経済は、円高基調の継続に加え、企業収益や設備投資の改善の動きに足踏みが見られる等、先行き不透明な状況が続きました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、競合他社との競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。このような中、太陽電池市場の需要が上期を中心に増加したほか、半導体市場および一般産業用市場は底堅く推移いたしました。一方、LED市場およびカーボンブラシ市場の需要はやや低調に推移いたしました。

当企業グループにおいては、引き続き激化する競争環境の中、着実に利益を確保できる事業体質への転換および将来の成長発展のための基盤整備を目的とした事業構造改革の諸施策に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は円高の影響により24,555百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益については円高による目減りや貸倒引当金繰入額の計上等があったものの限界利益の改善および固定費の削減等により721百万円（同10.6%増）となりましたが、経常利益については為替差損の発生により463百万円（同39.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、詫間事業所および中国子会社において補助金収入の計上があったものの、繰延税金資産の取り崩しや多孔質炭素事業に関する一部製造設備および閉鎖予定の営業所において減損損失を計上したことにより207百万円（同62.9%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

## 日本

冶金用および半導体用が堅調を維持したものの、LED用が低調に推移したほか、機械用カーボン分野の需要が弱含みで推移いたしました。その結果、売上高は12,786百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は240百万円（同72.4%減）となりました。

## 米国

冶金用およびエレクトロニクス関連が低調に推移した結果、売上高は1,908百万円（同24.3%減）となりました。利益については、貸倒引当金繰入額132百万円の計上等もあり営業損失は318百万円（前年同期は303百万円の営業損失）となりました。

## 欧州

太陽電池用等のエレクトロニクス関連が順調に推移したものの、冶金用および小型カーボンブラシが低調に推移いたしました。その結果、売上高は2,220百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は40百万円（同29.6%減）となりました。

## アジア

電気用カーボン分野および冶金用が弱い動きを見せたものの、太陽電池用は上期における設備更新需要が寄与し増加いたしました。その結果、売上高は7,639百万円（同0.5%減）、営業利益は470百万円（同153.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,927百万円減少いたしました。これは主に持分法適用会社の増加等により投資その他の資産が476百万円増加したものの、設備投資等により現金及び預金541百万円の減少、受取手形及び売掛金1,483百万円の減少、たな卸資産1,339百万円の減少および減価償却費計上等により有形固定資産が1,814百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,121百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金632百万円の減少、有利子負債623百万円の減少および未払法人税等が342百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,806百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が2,650百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月9日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

当企業グループにおけるたな卸資産（半製品、仕掛品（素材））の評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）へ変更しております。

この変更は、たな卸資産の原価管理を適時かつ精緻に行い、より適正なたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的としており、新たに導入した原価計算システムの本稼働を契機として行うものであります。

過去の連結会計年度については個別法による単価計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末におけるたな卸資産の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり個別法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,627	11,085
受取手形及び売掛金	13,047	11,564
商品及び製品	7,061	6,489
仕掛品	7,778	7,201
原材料及び貯蔵品	2,168	1,976
その他	1,556	1,410
貸倒引当金	△428	△308
流動資産合計	42,810	39,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,680	8,766
機械装置及び運搬具(純額)	10,774	9,479
土地	5,869	5,709
建設仮勘定	1,076	527
その他(純額)	615	719
有形固定資産合計	27,016	25,202
無形固定資産	1,174	975
投資その他の資産	1,989	2,465
固定資産合計	30,180	28,644
資産合計	72,990	68,063

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,408	1,776
電子記録債務	1,083	1,033
短期借入金	1,453	1,396
未払金	1,775	1,217
未払法人税等	403	60
賞与引当金	384	608
その他	3,829	3,758
流動負債合計	11,338	9,851
固定負債		
長期借入金	1,215	648
退職給付に係る負債	140	138
資産除去債務	261	263
その他	547	479
固定負債合計	2,164	1,530
負債合計	13,503	11,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	7,692
資本剰余金	9,534	9,534
利益剰余金	37,932	37,957
自己株式	△59	△59
株主資本合計	55,100	55,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	71
為替換算調整勘定	2,893	242
退職給付に係る調整累計額	25	△0
その他の包括利益累計額合計	3,030	312
新株予約権	102	100
非支配株主持分	1,254	1,142
純資産合計	59,487	56,681
負債純資産合計	72,990	68,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,347	24,555
売上原価	20,030	18,489
売上総利益	6,317	6,065
販売費及び一般管理費	5,664	5,343
営業利益	652	721
営業外収益		
受取利息	73	48
受取配当金	22	25
通貨オプション益	42	133
持分法による投資利益	—	84
その他	123	131
営業外収益合計	262	424
営業外費用		
支払利息	34	18
為替差損	77	619
その他	30	44
営業外費用合計	142	682
経常利益	771	463
特別利益		
固定資産売却益	5	48
投資有価証券売却益	1	—
補助金収入	41	739
受取保険金	80	12
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	128	801
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	31	26
減損損失	—	375
特別損失合計	31	404
税金等調整前四半期純利益	869	861
法人税等	324	508
四半期純利益	544	352
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	560	207

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	544	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△39
為替換算調整勘定	△529	△2,859
退職給付に係る調整額	37	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	—	17
その他の包括利益合計	△488	△2,909
四半期包括利益	55	△2,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111	△2,509
非支配株主に係る四半期包括利益	△55	△47

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,678	2,522	2,468	7,678	26,347	—	26,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,233	73	17	126	4,450	△4,450	—
計	17,911	2,595	2,485	7,804	30,798	△4,450	26,347
セグメント利益又は 損失(△)	872	△303	57	185	812	△160	652

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,215	2,453	2,732	10,808	6,608	138	26,347
割合(%)	38.8	9.3	10.4	41.0	25.1	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,786	1,908	2,220	7,639	24,555	—	24,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,438	88	15	91	4,633	△4,633	—
計	17,225	1,997	2,235	7,730	29,189	△4,633	24,555
セグメント利益又は 損失(△)	240	△318	40	470	433	288	721

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	10,003	1,911	2,511	10,006	6,985	121	24,555
割合(%)	40.7	7.8	10.2	40.8	28.4	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	375	—	—	—	375

「日本」セグメントにおいて、多孔質炭素事業に関する一部製造設備の販売計画が当初想定を下回る見込みとなった結果、生産量の低下により稼働率が著しく低下した状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。また、経営の効率化・合理化を目的に保有する営業所の統廃合を決議したことから減損損失を認識しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## 4. 補足情報

## (1) 品目別の受注および販売状況

## ①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成27年12月期						平成28年12月期			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計
特殊黒鉛製品	3,942	3,757	3,466	11,166	3,498	14,664	3,710	3,035	2,646	9,392
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	815	841	636	2,293	660	2,953	806	756	905	2,468
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,427	1,430	1,326	4,184	1,344	5,528	1,223	1,064	1,397	3,685
複合材その他製品	2,645	3,019	2,201	7,866	2,735	10,602	2,106	2,236	2,172	6,514
合計	8,831	9,048	7,630	25,510	8,238	33,748	7,846	7,092	7,121	22,061

(注) 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

## ②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成27年12月期				平成28年12月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
特殊黒鉛製品※2	5,628	5,575	5,607	5,727	5,567	5,231	4,755
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	422	437	382	424	441	459	684
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,133	1,177	1,130	1,237	1,067	886	965
複合材その他製品	2,043	2,692	2,315	2,240	1,950	1,917	1,983
合計	9,228	9,882	9,436	9,629	9,026	8,495	8,388

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。なお、当四半期の受注残高には3,187百万円含まれております。

## ③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成27年12月期						平成28年12月期			
	1Q	2Q	3Q	3Q累計	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	3Q累計
特殊黒鉛製品	3,699	4,413	3,679	11,791	3,759	15,551	3,996	3,631	3,361	10,988
【エレクトロニクス分野】	1,241	1,514	1,066	3,822	1,216	5,038	1,574	1,291	1,094	3,960
【一般産業分野】	2,021	2,439	2,167	6,628	2,136	8,765	1,981	1,955	1,888	5,825
【その他】	436	459	444	1,341	406	1,747	440	383	378	1,202
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	818	813	699	2,330	702	3,033	791	766	694	2,251
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,283	1,404	1,374	4,062	1,317	5,380	1,291	1,219	1,284	3,795
複合材その他製品	2,295	2,436	2,609	7,341	2,844	10,186	2,458	2,261	2,091	6,811
【主要3製品】	1,992	2,128	2,285	6,406	2,468	8,874	2,162	1,960	1,843	5,966
【その他製品】	302	308	324	935	376	1,312	295	300	248	844
商品	350	159	311	821	586	1,407	247	278	181	707
合計	8,446	9,227	8,674	26,347	9,210	35,558	8,785	8,156	7,613	24,555

## (2) 概況

## 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、上期に太陽電池用の設備更新需要が増加したこともあり、前年同期を若干上回りました。

一般産業分野は、連続鋳造用が低調に推移したほか、放電加工電極用が弱含む等、前年同期を下回りました。これらの結果、特殊黒鉛製品全体においては、前年同期を下回りました。

## 一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、シール材およびパンタグラフ用すり板が堅調に推移したものの、軸受の需要が伸び悩む等、前年同期を若干下回りました。

電気用カーボン分野では、クリーナー用の需要が横ばいだったものの、電動工具用および洗濯機用が低調に推移する等、前年同期を下回りました。

## 複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用の一部用途が低調に推移したほか、LED用の需要が伸び悩む等、前年同期を下回りました。C/Cコンポジット製品は、第3四半期に入り太陽電池用の需要が弱含むものの、国内外において工業炉用の拡販進展に加え、半導体用が好調を維持する等、前年同期並みの水準で推移いたしました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移したほか、自動車用が底堅く推移する等、前年同期を上回りました。